平成 29 年度の取り組み実績について

1 計画相談調整会議について

【目的】

当該事業については、障害福祉サービスを利用している全ての方に対して、「サービス等利用計画」を作成するため、計画作成事業所の割振り、及び、作成にあたっての課題・問題を共有し解決に向けた取り組みを行っている。埼玉北圏域 4 市 2 町の計画作成の進捗率は、平成 29 年 12 月末現在、99.6%となっている。

【平成 29 年度の取り組み】

(1) 計画相談調整会議の実施

毎月 1 回（原則として第 4 木曜日）計画相談調整会議を開催し、新規サービス利用者の計画作成事業所の調整を行った。

(2) 現状把握・課題解決の検討

指定特定相談支援事業所が、同法人利用者以外の方の計画を引き受けられるようにするために、現状を把握し課題解決のための検討を実施している。

(3) 事例検討、研修の実施

委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所を対象として、調整会議実施後、相談支援の質の向上のための事例検討、研修を実施した。

また、圏域内全サービス提供事業所の管理者等を対象に、相談支援に関わる現状・課題について情報共有をした。

【成果・課題】

(1) 圏域内の事業所を対象に相談支援の現状・課題を共有する事により、新たに 3 ヶ所の指定特定相談支援事業所が立ちあがった。また、来年度にも事業所を開所する予定がある。

(2) 今年度より圏域内でモニタリング書式の変更を行い、以前よりもスムーズに進める事が出来るようになった。しかし、他の圏域に提出する際には、変更前の書式で求められる場合も見られた。

(3) 委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所を対象とした事例検討や研修を行う事により、対象者への理解を深める等、相談支援の質の向上を図った。

(4) 平成 30 年度から、3 市 2 町・久喜市に分かれるため、それぞれで計画振分の方法を検討していく事が必要となる。

2 人材育成プロジェクトについて

【平成29年度の取り組み等】

(1) 新任職員等研修会（相談支援について）

日 時：6月6日（火）9時45分～12時

対象者：市町職員及び相談支援事業所職員

参加者：30名

内 容：講義① 障害福祉サービスの支給（制度概要）と埼玉北ルールについて

障害福祉サービスの支給決定のプロセスや計画相談の運用について押さえておくべきポイントを説明した。

講義② 相談支援について

相談支援における基本姿勢や地域との連携などについて事例を使い解説した。

成 果：障害福祉サービスの支給決定や圏域内における計画相談の運用についての共通認識を持つことができた。相談支援について、ロールプレイや事例を交えて解説することで理解を深めることができた。

(2) グループスーパービジョン（GSV）

委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所及び行政機関を対象として、GSVの講義と演習を実施し、「本人を中心とした相談支援」を行うための共通の理解を育み、連携を強化するための取組みを行った。

また、基幹相談支援センターの設置を見越して、委託相談支援事業所を対象とした実践型のGSVを実施（第2、第4水曜日の午前中に実施）し、相談支援の質の向上を図った。

①研修型

日 時：8月22日（火）8月29日（火）9月5日（火）9月14日（木）
14時00分～16時00分

対象者：市町職員、指定特定相談支援事業所職員及びサービス管理責任者連絡会担当者

内 容：ストレングスモデルに基づき、本人との関係性を中核とした支援の重要性を学んだ。

②実践型

日 時：毎月第2水・第4水 9時30分～11時

対象者：委託相談支援事業所職員

内 容：実践事例を基にグループスーパービジョンを行った。

なお、GSVの取組みについて、群馬県、南アルプス市、長野県上小圏域、桶川市の行政、基幹センター等から視察の依頼があった。

(3) 障害支援区分認定調査研修

障害支援区分の認定は、利用出来るサービスの種類・量等の基準となり、受給者の生活に大きな影響を及ぼす重要な要素となっている。よって、制度の内容を再確認し、この圏域内でどの調査員が調査を実施しても適切な認定結果が出せるようになる事を目的に研修を実施した。

日 時：11月14日（火）午前10時～正午

対象者：市町職員及び相談支援事業所職員

参加者：21名（市町職員14名、相談支援事業所職員7名）

内 容：①講義「障害支援区分認定調査研修」

講 師：埼玉北障害者生活支援センターきらら袴田信吾氏

②演習（模擬認定調査）

③質疑及び意見交換

成 果：講義では障害支援区分認定調査における判断基準について再確認し、演習ではロールプレイを行う事でより実践的に聴き取り技術を向上させる事ができた。また、意見交換の中で行政と相談支援事業所の連携の意義や、圏域内において定期的に判断基準の確認を行う必要がある事を共有した。

今後も定期的に同様の取り組みを実施し、適正な調査が行えるよう努めて行く必要がある。

3 サービス管理者連絡会について

【目的】

入所・通所・グループホームのサービス管理責任者を対象としたサービス管理責任者連絡会は、サービス管理責任者の役割の確立・専門性の向上、人材育成、相談支援との連携、サービス管理責任者同士の連携を目的としている。地域のサービス管理責任者が事務局体制で運営を行い、月に1度定期会議で具体的な取り組みについて検討をしている。

【29年度の取り組み】

(1) 合同施設見学会

日時：8月8日（火） 9時20分～14時00分

対象者：福祉分野への就職を目指している方、興味のある方

参加者：9名

目的：どの法人も人材確保には力を入れており、様々な工夫を行っている。法人を超えた施設の紹介を行い、より多くの方に興味をもってもらい採用につなげる。

内容：①施設見学

②食事会を利用した各施設の説明、圏域内事業所のパンフレット配布

成果：参加者はすぐに就職とまらない学生が多く、具体的な採用までにはいたらなかったが、障害福祉分野に興味を持ってもらうことができた。企画を行うが、参加者が集まらないことが課題。

(2) 行動障害研修～行動障害のある人への支援を皆で考えませんか？～

日時：9月1日（金） 13時30分～16時30分

対象者：入所・通所施設・グループホームの職員

参加者：54名

目的：強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的として開催。行動障害を起こしてしまう背景にはどんな理由があるのか？さらにどのような障害特性からそのような行動に至ってしまうのかを理解し、行動障害が起こる要因の一つと言われている、話し言葉が“わからない”“伝えられない”という状況を皆で疑似体験することで、行動障害のある人への支援を改めて考える機会とする。

内容：①講義：「自閉症をはじめとした発達障害者の理解と支援」

②講義・演習：「行動障害とコミュニケーション～話し言葉がわからない状況の模擬体験～」

③実践報告：どうかんでの実践と効果

成果：圏域内で研修ニーズの高い行動障害についての研修を行い、多くの参

加があった。演習を通して「わからない」「伝えられない」状況が理解しやすく、日々の支援を振り返るきっかけとなった。

(3) 埼玉北地区自主製品展示会～オリジナルグッズコレクション2017～

日 時：10月5日（木）13時00分～15時30分

会 場：久喜市総合文化会館 広域展示室

参加数：20事業所

目 的：①自主製品の紹介を行い、販路拡大につなげる
②事業所間の情報公開の機会をつくる

内 容：事業所間の情報交換、販路拡大のためのプレゼンテーション、トークイベント

成 果：初めての試みに多くの施設の出店があった。来場者は利用者や関係者が多かった。事業所間での情報交換の機会の場合、利用者が自分たちの仕事を紹介する場になったが、販路拡大にはつながらなかった。販路拡大の視点から、一般企業へ来場の働きかけの工夫が必要。

(4) 埼玉北地区サービス管理責任者等勉強会

日 時：1月16日（火）16時30分～18時30分

対象者：埼玉北地区における障害福祉サービス事業所等（障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、共同生活介護事業所、児童発達支援事業所）の管理者およびサービス管理責任者研修修了者

参加者：47名

目 的：サービス管理責任者の役割の確立・専門性の向上、人材育成、相談支援との連携、サービス管理責任者同士の連携を目的に情報共有、意見交換を行う。

内 容：情報提供①サービス管理責任者に係る制度の行方について
②埼玉北地区の今後の動向について（行政説明）
意見交換①自分の事業所が抱える課題等について
②地域課題について

成 果：時間に限りがあり、情報提供の内容について深めるまではできなかった。しかし、事業所間の情報交換やネットワークづくり、身近に受講できる研修機会の要望が高く、来年度以降の継続が望まれた。

(5) GSV 研修「利用者との信頼関係の構築を考える」

日 時：3月2日（金）13時30分～16時00分

対象者：入所・通所施設・グループホームの職員

参加者：32名

目 的：本人主体の支援技術向上を目的にストレングス、リカバリー、関係づくり同について学ぶ

内 容：ストレングス、リカバリー、関係づくり等についての講義・演習

【成果・課題】

定期会議に地域のサービス管理責任者が参加し意見交換をすることで、サービス管理責任者の視点でこの地域に必要な研修や企画を実施することができた。事業所間の情報共有の場や身近な研修機会を望む声が高い。

人材確保・人材育成について課題と感じている事業所が多い。昨年度より合同施設見学会を数回行ってきたが、参加者も少なく人材確保にはつながっていない。また離職者も多いことから、来年度は離職を防ぐことも人材確保では大事とことと捉え、取り組みを行っていく。

埼葛北勉強会では、児童分野の事業所も参加した。これまで児童分野と研修などを行う機会はなく、学齢期の支援との連携が必要との声が多かった。

上記のことからもサービス管理責任者連絡会を来年度以降も継続したい。

4 権利擁護プロジェクトについて

【目的】

障害者が地域で安心して暮らしていくために、圏域での一体感のある取り組み、支援者のスキル維持とスキルアップ、専門性の高い職域の方々と連携するための検討等、権利擁護に関することを総合的に議論・整理することを目的とする

【平成29年度の取り組み】

(1) 新任職員研修（窓口対応研修）の開催

日 時：6月6日（火）13時～15時30分

対象者：市町村職員及び相談支援事業所職員

参加者：27名

内 容：①講義：制度の概要説明

②演習：グループワークによる事例検討

成 果：講義において、障害者虐待防止法の制度や定義について学び、その理解を深めることができた。

また、演習においては実際の虐待通報受理時の一連の対応等をグループワークを通して模擬的に体験し、今後の実務に役立つ機会となった。

(2) 権利擁護研修

日 時：12月27日（水）13時30分～14時30分

対象者：市町職員及び相談支援事業所職員

内 容：①平成28年度の虐待の相談・通報・届出受理件数報告

②障害者差別解消法に係る相談事例の共有

③意見交換

成 果：関係機関において圏域内の虐待への対応状況、差別解消法に係る相

談事例の共有が図られた。

虐待通報については、通報を受けた人が虐待と捉えるか否かで対応が変わってしまうという課題があげられた。情報共有をすることで、複数で判断できる体制が重要と確認した。

障害者差別解消法に係る相談については、法の趣旨を理解してもらうため、普及啓発の必要性を確認した。また、事例の共有をすることで差別解消に対する共通認識を持ち、事例を積み重ねていくことで今後の対応に活かせるため、継続して開催したい。

5 就労継続支援B型事業所利用に係るアセスメント

【目的】

就労継続支援B型事業所利用に係るアセスメントについては、就労経験の無い人がB型事業所の利用を希望する場合に、その人の就労面の「長所」や「課題」などをアセスメントして、これから「働く」上での個々の目標を設定し、サービス等利用計画に反映させていくことを目的に実施する。

【平成29年度の取り組み】

就労継続支援B型事業所の利用を希望する特別支援学校の在校生を含む就労経験のない人に対して、前年度に作成したアセスメントの実施方法に係るフローを用いてアセスメントを実施した。

なお、特別支援学校の在校生については、より適切な進路選択が出来るよう、3年生だけではなく2年生も対象としたが、概ね3年生の実習でアセスメントを行うケースが多かった。

【成果・課題】

アセスメントを行う事で本人の長所や改善すべき点が明確になり、進路選択やその後の施設利用に際しての指針となった。また、サービス等利用計画作成者とも情報共有する事でより実情に適した計画作成を行う事ができた。

課題として、アセスメント実施機関・評価者によって評価基準の差異が生じる事が懸念されるため、評価者となる支援者間で定期的に協議をし、評価基準を随時確認しながら行う事が必要である。

就労継続支援B型アセスメント実施件数 7件

6 子どもプロジェクトについて

【目的】

乳幼児期および学童期における療育支援について、圏域内の各市町における現状および課題を共有し、今後地域で求められる取り組みについて検討する。

【平成29年度の取り組み】

療育支援に関する現在の支援体制および課題について、各市町に対してアンケート調査を行った後、圏域内の行政担当者および担当者と協議の場を設け、アンケート結果の共有と圏域内の共通課題抽出および来年度以降必要となる取り組みについて確認を行った。

【成果・課題】

各市町における療育支援体制の現状を共有することができた。その中で共通課題として、『医療的ケア児への支援』、『療育を受けられる場の不足』、『教育と福祉の連携』等が挙げられた。

来年度以降は自立支援協議会のなかに子どもに関する部会等を位置づけて行く事で、地域の療育支援体制を強化して行く事が必要と思われる。

7 地区別基幹相談支援センター等準備プロジェクト及び平成30年度以降の相談支援体制について

【目的】

平成30年度から自立支援協議会の構成市町の枠組みが変更になることから、地区別基幹相談支援センター等準備プロジェクトを事業に位置づけ、平成30年度以降の基幹相談支援センターをはじめとした相談支援体制について協議を行った。

(1) 久喜市

平成30年度の基幹センターの設置に向けて、2法人（啓和会、大壮会）に委託を依頼し、基幹センター業務内容の確認、仕様書に基づく具体的な業務内容の擦り合わせ、設置場所や名称などを検討した。

また、自立支援協議会においても、埼玉北地区地域自立支援協議会から久喜市が退会し、平成30年度から新たに久喜市自立支援協議会を設置するための話し合いを行った。

協議内容

- 開所日：平成30年4月2日（月） ○開所時間9時～17時30分
- 名 称：久喜市基幹相談支援センター
- 設置場所：ふれあいセンター久喜2階 障がい者生活支援センターきらら内

<これまでの取り組み>

①先進地の視察

日 時：平成30年1月26日（金）13時00分～18時00分

視察先：山梨県南アルプス市役所及び南アルプス市障害者相談支援センター（基幹相談支援センター）

参加者：7名

久喜市内の障害者生活支援センター 4名

久喜市障がい者福祉課職員 3名

内 容：①南アルプス市障害者相談支援センターの組織及び相談支援体制
②質疑応答

成 果：久喜市と類似する、3法人に委託している基幹相談支援センターの業務内容や設置までの経緯、自立支援協議会の組織体制や運営状況などを説明いただき、本市の基幹センター及び自立支援協議会の立ち上げの参考とすることができた。

②基幹相談支援センター及び自立支援協議会の検討会議の実施

平成30年4月の基幹相談支援センター及び自立支援協議会の設置に向けて、毎月2回（運営会議・設立準備会）協議の場を設けて議論を重ねている。

基幹センターについては、業務内容や役割について検討し、仕様書を作成した。

また、自立支援協議会については、組織体制や運営方法について協議を行っている。久喜市単独での運営となるため、運営に関する協議の場を体系的に整理し、コンパクトなメンバーで積極的に課題解決に向けた取り組みにつながる仕組みを構築し、地域のネットワークを強化することで、相談支援体制の充実を図る。

(2) 蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町

基幹相談支援センターの設立に向けて、この圏域での組織形態や設置場所・実施業務内容等の検討について、事業所と行政による準備プロジェクトを定期的に行い、仕様書の作成など設立準備を進めた。

協議内容

平成30年4月2日から「埼葛北地区基幹相談支援センター」として開所の予定である。

愛称：トロンコ(外来語で幹の意味)

設置場所：白岡市保健福祉総合センターはびすしらおか内

今後は基幹相談支援センターを中心とした相談支援の体制作りや各機関との連携の強化などの役割が機能するよう取り組んでいく。